

国土交通省提出資料

前回部会における意見等に対する回答

調査事項の変更のうち、新たに調査項目として設ける「公的機関」について、SNAや産業連関表で使われている「公的部門」の名称と異なっている理由は何か。また、調査票上の項目で用いる名称として、「公的機関」又は「公的部門」のいずれが適切と考えるか。

【回答】

前回の部会において、ご指摘がありました「公的機関」又は「公的部門」のいずれが適切であるかということについて再度検討を行うため、国民経済計算や産業連関表における定義等を確認したところ、「公的企業」(別添1参照)という名称が定義されており、本調査の需要先又は納入先が鉄道事業者であることから、調査票上で用いる名称としては、「公的企業」という名称が報告者にとっても調査票を作成する際に分かりやすく、適切であると考えております。

このため、「公的機関(公的機関以外)」を「公的企業(公的企業以外)」に修正することとします。

また、調査実施時に報告者が混乱しないよう、本調査の記入要領に公的企業に該当する事業者を一覧表(別添2参照)にして明記する予定です。

なお、「公的部門」については、「平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱」(平成24年9月28日産業連関部局長会議決定)の格付けの考え方では、中央政府、地方政府、独立行政法人及び特殊法人等の活動を、「生産活動主体分類」別に、①政府サービス生産者^(注1)、②対家計民間非営利サービス生産者、③産業(公的活動^(注2)及び民間活動)に区分する作業が必要不可欠とされています。そのうち、①政府サービス生産者と③産業(公的活動)を示す名称が「公的部門」であると考えており、本調査では、①政府サービス生産者に該当する鉄道事業者はないため、概念上「政府サービス生産者」が含まれる「公的部門」という名称を用いることは適切ではないと考えております。

(注1)平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱 付録 第1章取引基本表の基礎理論 5部門分類 (3) 生産活動主体分類 イ生産活動主体分類の体系 及び ウ政府サービス生産者 より抜粋

政府サービス生産者とは、公務、準公務及び社会保障基金の3区分としている。

【公務】「産業」に、類似のサービスを提供する部門がなく、政府が直接行う活動又は独立行政法人や特殊法人等の活動によってしか提供されないサービス

【準公務】原則として、「産業」に、類似のサービスを提供する部門が存在するものの、社会的、公共的サービスの提供という観点から、その価格又は料金が、著しくコストに見合わない水準に設定されているサービスであるため、政府が直接行う活動又は独立行政法人や特殊法人等の活動によって提供されるサービス

【社会保障基金】①政府による賦課・支配があること、②社会全体又は特定の部分をカバーしていること、③強制的加入・負担の制度であること

(注2)平成23年(2011年)産業連関表作成基本要綱 付録 第1章取引基本表の基礎理論 5部門分類 (3) 生産活動主体分類 オ産業 より抜粋

政府が当該活動に係る議決権の半数を保有しているなど、政府による所有又は支配が認められる場合には「公的活動」、そうでない場合には「民間活動」として格付けられる。

「公的活動」には、主に、独立行政法人及び特殊法人等の活動や中央政府の特別会計、地方政府の公営事業会計等のうち、金融仲介活動や市場性を有する非金融活動であって、かつ、政府による所有又は支配の関係が存在するものが該当する。

別添 1

(参考)

【国民経済計算（SNA）】公的企業

(内閣府ホームページ 国民経済計算 用語解説 より抜粋)

原則として、政府により所有かつ支配されている企業で、商法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格を持つ公的法人企業及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなる。その活動の種類、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類されるような事業所を単位とする。

公的企業は経済活動別分類では産業に、制度部門別分類では非金融法人企業及び金融機関に分類される。公的非金融企業の例として郵便局株式会社、日本中央競馬会等の公的法人企業や食料安定供給特別会計(麦管理勘定)の事業特別会計があげられる。一方、公的金融機関としては財政融資資金等の金融業務を営む特別会計や国際協力銀行、日本政策投資銀行、各公庫等の政府関係金融機関が該当する。また、中央銀行は公的金融機関とするという国民経済計算の考え方にに基づき、日本銀行は公的金融機関に含められる。

【産業連関表】公的企業

(平成12年(2000年)及び平成17年(2005年)産業連関表作成基本要綱 第2部 第2章 2部門分類 (4) 生産活動主体分類 イ産業 (イ)公的企業 より抜粋)

生産される財・サービスが、民間事業所において生産される財・サービスと同じ種類のものであること。その価格又は料金が供給される量又は質に比例しており、財・サービスの購入が購入者の自由意志に基づくこと。さらに、特殊法人及び独立行政法人等であって、政府による監督・所有関係が存在すること。

なお、政府による監督・所有関係の有無については、次の2つの基準を満たすものを政府による監督・所有関係があるものと判断する。

- (a) 政府の出資比率が50%以上であること。なお、株式会社又は組合組織の法人については、さらに政府が過半数の議決権を有すること。
- (b) 特別の法令に基づき、政府に法人の経営方針の決定や役員の任命の権利が与えられていること。ここでいう、経営方針の決定とは、主務大臣が、その法人の一般的監督権限を有していること、あるいは、予算や事業計画について主務大臣の認可が必要なことをいう。また、役員の任命の権利とは、特に、会長、理事長、代表取締役などの法人の長について主務大臣の任命が必要とされていることをいう。

公的企業（鉄道事業者）一覧表

50音順	事業者名	50音順	事業者名	50音順	事業者名
(あ)	青い森鉄道株式会社	(し)	四国旅客鉄道株式会社		北越急行株式会社
	I GRいわて銀河鉄道株式会社		首都圏新都市鉄道株式会社		北条鉄道株式会社
	阿武隈急行株式会社		芝山鉄道株式会社		帆柱ケーブル株式会社
	秋田内陸縦貫鉄道株式会社		しなの鉄道株式会社	(ま)	万葉線株式会社
	会津鉄道株式会社		信楽高原鉄道株式会社	(み)	水島臨海鉄道株式会社
	明知鉄道株式会社		新関西国際空港株式会社		南阿蘇鉄道株式会社
	愛知環状鉄道株式会社	(せ)	仙台空港鉄道株式会社	(も)	真岡鉄道株式会社
	愛知高速交通株式会社		仙台市交通局	(や)	山形鉄道株式会社
	阿佐海岸鉄道株式会社		仙台臨海鉄道株式会社		野岩鉄道株式会社
	秋田臨海鉄道株式会社	(た)	多摩都市モノレール株式会社	(ゆ)	由利高原鉄道株式会社
(い)	いすみ鉄道株式会社	(ち)	千葉都市モノレール株式会社	(よ)	株式会社ゆりかもめ
	伊勢鉄道株式会社		中部国際空港連絡鉄道株式会社		横浜高速鉄道株式会社
	井原鉄道株式会社		智頭急行株式会社		株式会社横浜シーサイドライン
(え)	えちぜん鉄道株式会社	(て)	天竜浜名湖鉄道株式会社		横浜市交通局
(お)	大井川鉄道株式会社	(と)	東京地下鉄株式会社	(わ)	わたらせ渓谷鐵道株式会社
	株式会社大阪港トランスポートシステム		東葉高速鉄道株式会社		若桜鉄道株式会社
	大阪高速鉄道株式会社		東京臨海高速鉄道株式会社		
	大阪外環状鉄道株式会社		東京都交通局		
	大阪市交通局		土佐くろしお鉄道株式会社		
	沖縄都市モノレール株式会社		(な)	長良川鉄道株式会社	
(か)	鹿島臨海鉄道株式会社	名古屋ガイドウェイバス株式会社			
	上飯田連絡線株式会社	名古屋臨海高速鉄道株式会社			
	関西高速鉄道株式会社	名古屋市交通局			
	鹿児島市交通局	中之島高速鉄道株式会社			
	鹿島臨海鉄道株式会社	奈良生駒高速鉄道株式会社			
	神奈川臨海鉄道株式会社	名古屋臨海鉄道株式会社			
(き)	九州旅客鉄道株式会社	(に)	西大阪高速鉄道株式会社		
	北近畿タンゴ鉄道株式会社		錦川鉄道株式会社		
	京都市交通局		日本貨物鉄道株式会社		
	北九州高速鉄道株式会社	(は)	函館市企業局		
	衣浦臨海鉄道株式会社		八戸臨海鉄道株式会社		
(く)	熊本市交通局	(ひ)	ひたちなか海浜鉄道株式会社		
(け)	京葉臨海鉄道株式会社		広島高速交通株式会社		
(こ)	神戸新交通株式会社		肥薩おれんじ鉄道株式会社		
	神戸市交通局	(ふ)	福岡市交通局		
(さ)	札幌市交通局		福島臨海鉄道株式会社		
	三陸鉄道株式会社	(へ)	平成筑豊鉄道株式会社		
	埼玉高速鉄道株式会社	(ほ)	北海道旅客鉄道株式会社		

鉄道車両等生産動態統計調査（鉄道車両生産（新造）調査票） 新旧対照表

第1号様式

鉄道車両等生産動態統計調査
 鉄道車両生産（新造）調査票
 （ 年 月分）

※	様式	調査年	調査月	整理番号		
	1	2	5	6	9	
	1					

国土交通省

基幹統計調査

事業所名 _____
 所在地 _____
 管理責任者名 _____

旧

番号	索引番号	需要先	受注										生産										月末手持										備考
			国名		車両数		金額(千円)						車両数		金額(千円)						車両数		金額(千円)										
10	14	※	15	17	18	22	23	31	32	36	37	45	46	50	51	60																	
1		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
2		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
3		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
4		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
5		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
6		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
7		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
8		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
9		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
10		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
11		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
12		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
13		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
14		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
15		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
16		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
17		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
18		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
19		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															
20		1. JR 2. 民需 3. 輸出																															

注 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。

第1号様式

鉄道車両等生産動態統計調査
 鉄道車両生産（新造）調査票
 （ 年 月分）

※	様式	調査年	調査月	整理番号		
	1	2	5	6	9	
	1					



国土交通省

基幹統計調査

事業所名 _____
 所在地 _____
 管理責任者名 _____

新

番号	索引番号	需要先	受注										生産										月末受注残										備考
			国名		車両数		金額(千円)						車両数		金額(千円)						車両数		金額(千円)										
10	14	※	15	17	18	22	23	31	32	36	37	45	46	50	51	60																	
1		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
2		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
3		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
4		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
5		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
6		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
7		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
8		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
9		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															
10		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 ↳ 公的企業 <input type="checkbox"/> ↳ 公的企業以外 <input type="checkbox"/>																															

注1 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。
 注2 需要先欄において、1. JR若しくは2. 民鉄等のいずれかに○を付した場合は、「公的企業」欄又は「公的企業以外」欄にチェックをして下さい。

変更点及び理由

- ・「政府統計の統一ロゴタイプの使用基準」（平成24年1月13日各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づく政府統計の統一ロゴタイプの挿入
- ・報告を求める事項の修正（「民需」を「民鉄等」に修正、「月末手持」を「月末受注残」に修正）
- ・産業連関表（延長表含む）の精度向上に資するため、需要先のうち「1.JR・2.民鉄等」に係る「公的企業」及び「公的企業以外」のチェック欄並びに注釈を追加
- ・その他、レイアウトの修正

鉄道車両等生産動態統計調査（鉄道車両生産（改造・修理）調査票） 新旧対照表

第2号様式

秘

国土交通省
基幹統計調査

事業所名
所在地
管理責任者名

※様式 調査 整理番号
年度 四半期
1 2 5 6 9
2

鉄道車両等生産動態統計調査
鉄道車両生産（改造・修理）調査票
（年度・第 四半期分）

番号	区分	索引番号	需要先	受注		生産		期末手持		備考					
				車両数	金額(千円)	車両数	金額(千円)	車両数	金額(千円)						
10	11	15	国名 ※	16	18	19	23	24	32	33	37	38	46	47	61
1	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
2	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
3	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
4	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
5	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
6	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
7	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
8	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
9	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
10	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
11	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
12	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
13	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
14	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
15	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
16	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
17	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
18	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
19	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												
20	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民需 3. 輸出												

注 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。

第1号様式の2

秘

政府統計

国土交通省
基幹統計調査

事業所名
所在地
管理責任者名

※様式 調査 整理番号
年度 四半期
1 2 5 6 9
2

鉄道車両等生産動態統計調査
鉄道車両生産（改造・修理）調査票
（年度・第 四半期分）

番号	生産形式	索引番号	需要先	受注		生産		期末受注残		備考					
				車両数	金額(千円)	車両数	金額(千円)	車両数	金額(千円)						
10	11	15	国名 ※	16	18	19	23	24	32	33	37	38	46	47	61
1	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
2	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
3	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
4	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
5	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
6	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
7	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
8	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
9	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												
10	1. 改造 2. 修理		1. JR 2. 民鉄等 3. 輸出 公的企業 <input type="checkbox"/> 公的企業以外 <input type="checkbox"/>												

注1 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。
2 需要先欄において、1. JR若しくは2. 民鉄等のいずれかに○を付した場合は、「公的企業」欄又は「公的企業以外」欄にチェックをして下さい。

変更点及び理由

- ・「政府統計の統一ロゴタイプの使用基準」（平成24年1月13日各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づく政府統計の統一ロゴタイプの挿入
- ・報告を求める事項の表現の適正化（「区分」を「生産形式」に修正）
- ・報告を求める事項の修正（「民需」を「民鉄等」に修正、「期末手持」を「期末受注残」に修正）
- ・産業連関表（延長表含む）の精度向上に資するため、需要先のうち「1. JR・2. 民鉄等」に係る「公的企業」及び「公的企業以外」のチェック欄並びに注釈を追加
- ・生産形式に合わせた様式番号の適正化
- ・その他、レイアウトの修正

鉄道車両等生産動態統計調査（鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票） 新旧対照表

第3号様式

秘

鉄道車両等生産動態統計調査

鉄道車両部品 生産調査票

鉄道信号保安装置 (年度・第 四半期分)

様式	調査		整理番号		
	年度	四半期	1	2	3
1	2	5	6	9	
3					

国土交通省 基幹統計調査

事業所名 _____
所在地 _____
管理責任者名 _____

番号	索引番号	生産		納入先	出荷		期末在庫		備考								
		数量	金額(千円)		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)									
	10	14	15	19	20	28	29	31	32	36	37	45	46	51	52	59	
1					1. JR												
					2. 民鉄等(JRを除く)												
					3. 輸出												
					4. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												
2					1. JR												
					2. 民鉄等(JRを除く)												
					3. 輸出												
					4. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												
3					1. JR												
					2. 民鉄等(JRを除く)												
					3. 輸出												
					4. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												
4					1. JR												
					2. 民鉄等(JRを除く)												
					3. 輸出												
					4. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												
5					1. JR												
					2. 民鉄等(JRを除く)												
					3. 輸出												
					4. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												

注 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。

第2号様式

秘

鉄道車両等生産動態統計調査

鉄道車両部品 生産調査票

鉄道信号保安装置 (年度・第 四半期分)

様式	調査		整理番号		
	年度	四半期	1	2	3
1	2	5	6	9	
3					

国土交通省 基幹統計調査

事業所名 _____
所在地 _____
管理責任者名 _____

番号	索引番号	生産		納入先	出荷		期末在庫		備考								
		数量	金額(千円)		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)									
	10	14	15	19	20	28	29	31	32	36	37	45	46	51	52	59	
1					1. JR(公的企業)												
					2. JR(公的企業以外)												
					3. 民鉄等(公的企業)												
					4. 民鉄等(公的企業以外)												
					5. 輸出												
					6. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												
2					1. JR(公的企業)												
					2. JR(公的企業以外)												
					3. 民鉄等(公的企業)												
					4. 民鉄等(公的企業以外)												
					5. 輸出												
					6. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												
3					1. JR(公的企業)												
					2. JR(公的企業以外)												
					3. 民鉄等(公的企業)												
					4. 民鉄等(公的企業以外)												
					5. 輸出												
					6. 車両又は部品メーカー(鉄道車両部品のみ記入)												

注1 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。
注2 生産及び期末在庫における数量及び金額については、納入先の全ての項目の合計を記入して下さい。

変更点及び理由

- 「政府統計の統一ロゴタイプの使用基準」(平成24年1月13日各府省統計主管部局長等会議申合せ)に基づく政府統計の統一ロゴタイプの挿入
- 産業連関表(延長表含む)の精度向上に資するため、納入先「1.JR・2.民鉄等」に係る「公的企業」及び「公的企業以外」の記載欄並びに注釈を追加
- 生産形式に合わせた様式番号の適正化
- その他、レイアウトの修正

鉄道車両等生産動態統計調査（索道搬器運行装置生産調査票） 新旧対照表

第4号様式

秘

鉄道車両等生産動態統計調査

索道搬器運行装置生産調査票

(年度・第 四半期分)

※様式	調査		整理番号		
	年度	四半期	1	2	3
1	2	5	6	7	9
4					

国土交通省

基幹統計調査

事業所名 _____

所在地 _____

管理責任者名 _____

番号	索引番号	受注						生産						期末手持				備考
		数量		金額(千円)				数量		金額(千円)				数量		金額(千円)		
		10	14	15	17	18	25	26	28	29	36	37	39	40	47			
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		

注 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。

第3号様式

秘

鉄道車両等生産動態統計調査

索道搬器運行装置生産調査票

(年度・第 四半期分)

※様式	調査		整理番号		
	年度	四半期	1	2	3
1	2	5	6	7	9
4					

国土交通省

基幹統計調査

事業所名 _____

所在地 _____

管理責任者名 _____

番号	索引番号	受注						生産						期末受注残				備考
		数量		金額(千円)				数量		金額(千円)				数量		金額(千円)		
		10	14	15	17	18	25	26	28	29	36	37	39	40	47			
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		

注 ※印欄は、コード番号として国土交通省で書き入れます。

変更点及び理由

- ・「政府統計の統一ロゴタイプの使用基準」（平成 24 年 1 月 13 日各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づく政府統計の統一ロゴタイプの挿入
- ・報告を求める事項の修正（「期末手持」を「期末受注残」に修正）
- ・生産形式に合わせた様式番号の適正化
- ・その他、レイアウトの修正